

米国非製造業の企業収益

～米経済を下支えする好調な企業部門～

<要旨>

- 米国の成長率は住宅投資の減少などにより低下しているが、一方で、減速している家計部門に代って企業部門が下支えすることで、米国景気は失速を回避し、軟着陸するとの期待がある。本稿ではサービス業の収益に焦点をあて、米国の企業収益の持続性について考察した。
- 米国の産業構造をみると、経済のサービス化が進展し非製造業、特に狭義サービス業のウエイトが高まっている。狭義サービス業は、就業者数に占める割合も高い。
- 狭義のサービス業とは、具体的には「専門サービス」、「教育・医療」、「レジャー・娯楽」、「その他のサービス」の4業種である。このうち「専門サービス」は高度な技能を有する職種であり、業種別就業者数では第2位の大きさを占めている。「教育・医療」、「レジャー・娯楽」、「その他のサービス」についても、売上高の拡大が続いている。
- 一般に米国企業について生産性の伸びが加速していることが注目されているが、狭義サービス業の生産性は水準、上昇率ともに低い。このため狭義サービス業では需要の安定的な拡大が企業業績の好調に寄与しているといえる。2000年代以降をみると、製造業が循環的な下降局面入りした場合でも、サービス業の安定的な拡大が持続し、GDP成長率の失速を回避してきたことが分かる。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 海外経済班

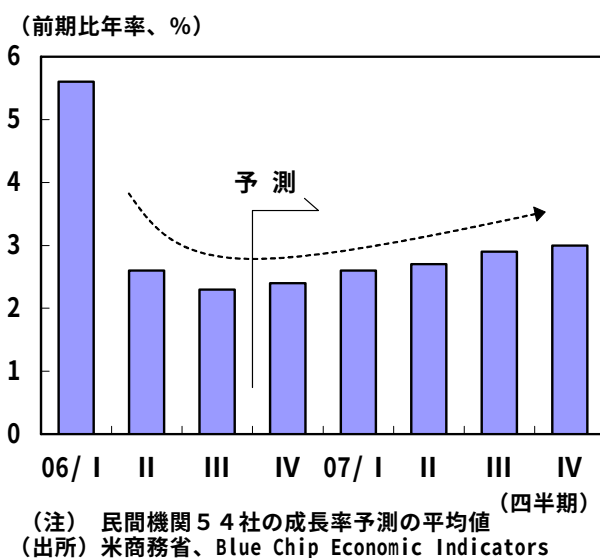
細尾 忠生 (E-Mail: hosoo@murc.jp)

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

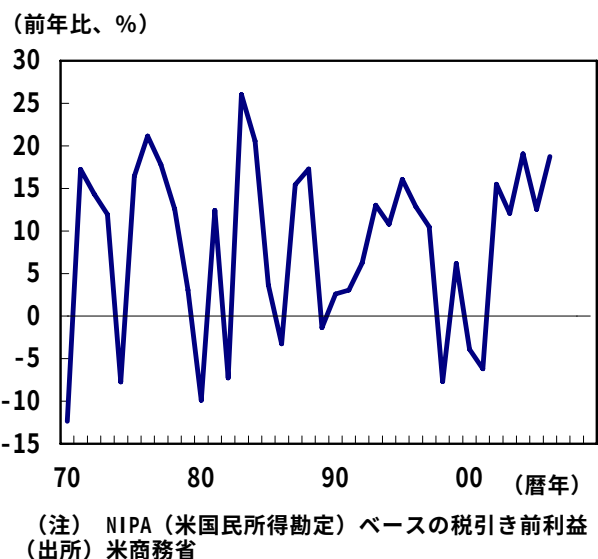
はじめに

- 米国の成長率は、住宅投資の減少などにより低下している。しかし、一方でガソリン価格の下落や、長期金利の低下による住宅投資の底入れ期待などを背景に、景気が軟着陸するとの見方も存在している。
- こうした楽観論の背景にあるのが雇用、所得の拡大を生み出している企業部門の好調である。米国経済全体が減速しても、収益の拡大が続く企業部門が下支えすることが期待されている。民間金融機関の成長率予測の平均値をみると、米国の成長率は 2006 年 10～12 月期以降、緩やかに拡大し、2007 年の後半には 3 % 台に回復することが見込まれている（図表 1、2）。
- もっとも、米国の企業部門の先行きについて慎重な意見もある。すなわち、経済全体が減速感を強める中で、企業部門だけが好調を持続することは困難との見方である。また、足元の企業収益についても、①世界経済の拡大の恩恵を受けやすいグローバル展開を行っている大企業の収益が伸びていること、②金融機関の収益が伸びていること、③資源価格の高騰により石油会社等エネルギー部門の利益が増大していることなど、企業収益の好調に偏りがみられることを指摘する見方もある。
- しかし、米国の企業収益を業種別にみると、非製造業、とりわけ N I P A（米国民所得勘定）統計の中で、「その他のサービス業」に分類される業種の押し上げ寄与が大きいことが分かる。こうした業種は、経済の成熟化、サービス化の流れを受けて、米国で産み出されている付加価値全体の中で最も高いシェアを占めている。
- 本稿では、こうした「その他サービス業」の収益動向を中心に分析することにより、米国の企業部門の収益拡大の持続性について考察し、これらの業種が先行きの米国経済を十分に下支えする可能性があることを指摘する。

図表 1．米成長率のコンセンサス予測



図表 2．米企業収益の推移



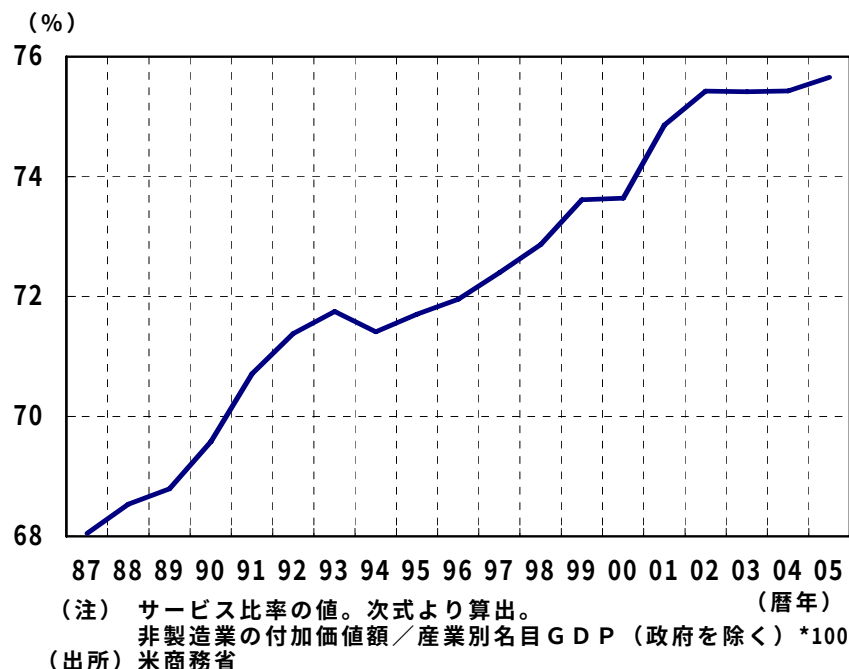
1. 米国経済の中の非製造業の位置づけ

(1) 一段と進行する経済のサービス化

○米国で産み出される付加価値を業種別にみると、非製造業の付加価値は経済全体の75%程度にまで拡大しており、経済のサービス化が一段と進行していることが分かる（図表3）。

○業種別の付加価値のシェアをみると、「製造業」のシェアが2000年代以降の平均でみると10%強にまで縮小している一方、「サービス業」と「金融・不動産」がいずれも20%を上回っている。特に「サービス業」のシェアは、1950年代から2000年代にかけて3倍に拡大した。また、それ以外の非製造業のシェアをみると、「情報」のシェアは拡大しているもののまだ小さく、「小売」のシェアは縮小している。（図表4）。

図表3. 進む産業構造のサービス化



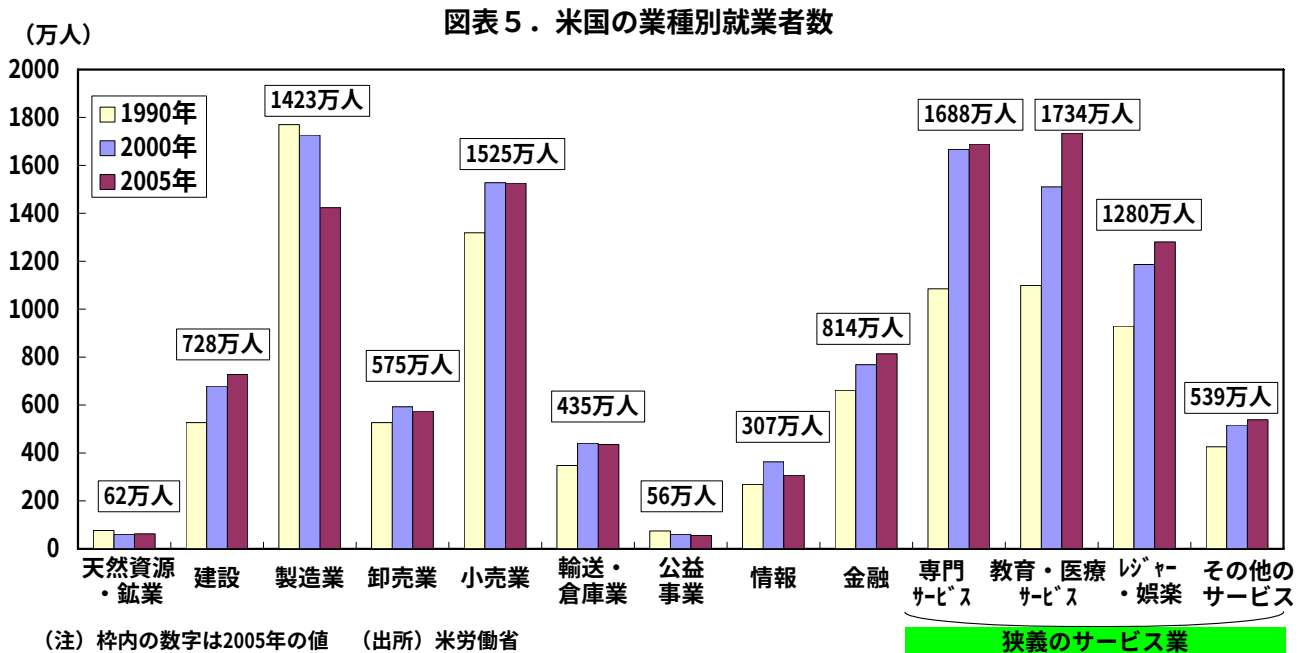
図表4. 米国の業種別名目GDPのシェア

	農業	鉱業	建設	製造	運輸	情報	公益	卸売り	小売	金融・不動産	サービス	非製造	政府
50年代	5.4	2.9	4.7	28.5	5.1	1.7	2.1	6.5	9.9	12.1	8.5	46.0	12.3
60年代	3.4	2.0	4.7	26.7	4.1	2.1	2.4	7.0	9.4	13.9	10.5	49.5	13.7
70年代	3.1	2.3	4.9	22.8	3.8	2.4	2.5	7.1	9.4	14.0	12.2	51.4	14.7
80年代	2.1	3.1	4.4	19.6	3.4	2.6	2.9	6.8	9.0	16.2	15.5	56.5	13.9
90年代	1.4	1.1	4.0	15.6	3.0	4.2	2.3	6.1	6.9	18.7	23.2	64.5	13.4
2000年代	1.0	1.3	4.6	12.9	2.9	4.6	2.0	5.9	6.8	20.4	25.0	67.6	12.6

(出所) 商務省

(2) 産業構造の変化を反映する雇用の伸び

○また、狭義のサービス業は雇用の拡大をけん引している。北米産業分類（NAICS）による13の業種別就業者数の推移みると、近年では狭義サービス業が規模、増加数とも大きい。狭義サービス業の4業種（「専門サービス業」、「教育・医療」、「教養・娯楽」、「その他のサービス業」）は、2005年の産業別GDPに占める割合でみると25%程度であるのに対し、就業者数ベースでは全体の約40%を占めている（図表5）。



○1990年代以降の業種別雇用者数の変化をみると、狭義サービス業は雇用増加率上位を占めている。逆に減少率上位には、製造業が多いことが分かる（図表6、7）。

図表6．90年代と比べた雇用増加率上位業種 (%)

①	鉱業（掘削補助）	70.6
②	在宅医療サービス	35.9
③	経営および技術コンサルティング	35.5
④	外来診療サービス	29.9
⑤	社会補助サービス	24.8
⑥	教育	23.0
⑦	医師	21.5
⑧	住宅建築	19.7
⑨	観光輸送	17.8
⑩	卸売業（電子関連）	17.1
参考	全業種平均	4.1

(注) 直近2006年11月の雇用者数と90年代平均雇用者数との比較
(出所) 労働省

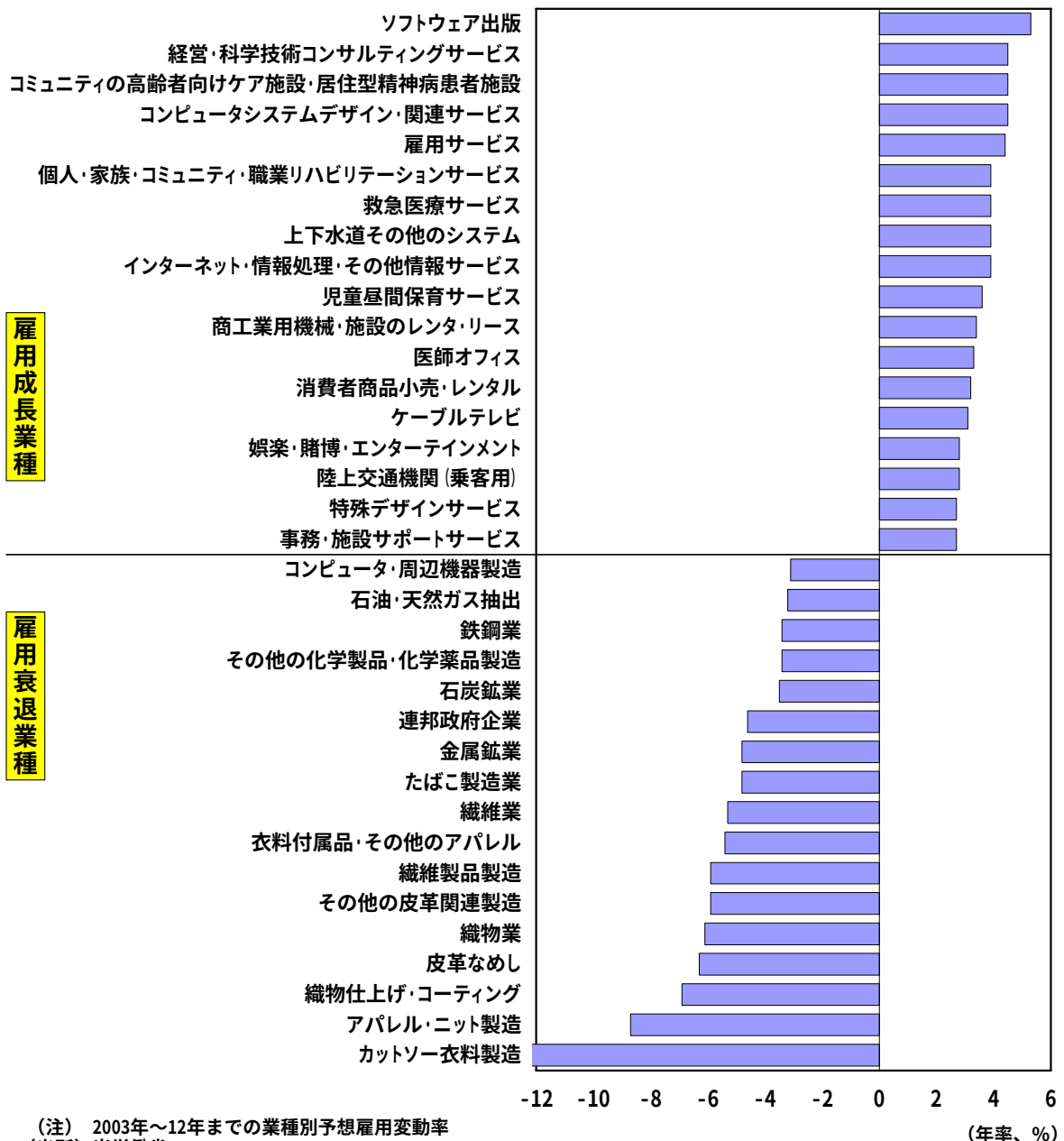
図表7．90年代と比べた雇用減少率上位業種 (%)

①	衣料	-53.9
②	繊維	-51.4
③	皮革製品	-48.3
④	通信機器	-38.7
⑤	コンピュータ・周辺機器	-33.6
⑥	インターネット	-31.7
⑦	半導体・電子部品	-27.5
⑧	電気機器	-24.3
⑨	一次金属（鉄鋼など）	-24.8
⑩	繊維製品	-23.8
参考	全業種平均	4.1

(注) 直近2006年11月の雇用者数と90年代平均雇用者数との比較
(出所) 労働省

- 雇用減少率上位の3業種は、いずれも中国の追い上げが最も激しい業種である。また、4～8位のハイテク関連業種は、ITバブル崩壊の影響を受けたものとみられる。グループやユーチューブが分類される「インターネット」は、個別には高い成長力が注目される企業が存在するものの、業種全体でみるとITバブル崩壊の影響により雇用の増加率は低下している（前頁図表7）。
- 狭義サービス業の雇用増加率が高い傾向は、今後も持続する見通しである。労働省の業種別雇用増減率予測によると、高い雇用増加率が見込まれているのは狭義サービス業であるのに対し、製造業では大幅な雇用減が見込まれている（図表8）。

図表8．業種別の雇用増減率の予測 ～ 米労働省



2. サービス産業の実態

○では、米国の経済成長や雇用の拡大を牽引する狭義のサービス業の実態とはどのようなものであろうか。「専門サービス」、「医療サービス」、「レジャー・娯楽」、「その他サービス」に分けて説明しよう。

(1) 専門サービス

○「専門サービス」は、「専門職・科学技術サービス」と「運営・支援・廃棄物処理・再生サービス」の2つの部門で構成される。「専門サービス」の売上高は、狭義サービス業4業種の中で最大である。また就業者数は、「医療サービス」部門に次ぎ全ての業種で2番目の規模である。

○「専門・技術サービス」の内訳業種をみると、弁護士などの「法律サービス」、建築設計士などの「建築・エンジニアリング関連サービス」、S Eなどの「コンピュータシステムデザイン・同関連サービス」の売上高が大きい。

○また、経営コンサルタント、環境コンサルタントなどの「経営・科学技術コンサルタントサービス」、理科系・文科系の研究職を含む「科学技術開発サービス」など、高い学歴が求められる職種が多く含まれている。こうした特殊な技能を有する職種が全米で2番目の雇用吸収セクターであることは、米国経済の特徴の一つといえよう（図表9）。

図表9. 専門職、科学技術サービスの売上高の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	(億ドル) 6年間の成長率(%)
法律サービス	1,450	1,542	1,606	1,716	1,800	1,999	2,095	44.4
法律事務所	1,372	1,462	1,528	1,630	1,708	1,878	1,974	43.8
その他	78	79	78	86	92	121	121	55.2
会計・税務・簿記・給与計算サービス	659	717	794	828	841	878	929	40.9
建築・エンジニアリング関連サービス	1,252	1,339	1,503	1,575	1,583	1,609	1,801	43.8
建築サービス	208	223	250	267	252	269	286	37.4
エンジニアリングサービス	916	990	1,119	1,158	1,169	1,175	1,328	44.9
特殊デザインサービス	152	162	179	178	171	181	196	28.9
インテリアデザイン	60	63	68	69	70	75	81	34.0
その他の特殊デザイン	92	99	111	109	101	106	116	25.5
コンピュータシステムデザイン・同関連サービス	1,381	1,648	1,864	1,839	1,734	1,714	1,732	25.4
経営・科学技術コンサルタントサービス	747	820	905	1,000	1,059	1,093	1,223	63.7
経営コンサルティング	644	712	783	860	909	921	1,024	59.0
環境コンサルティング	46	50	56	62	69	79	87	90.7
その他の科学技術コンサルティング	57	57	67	77	81	93	111	94.5
科学研究開発サービス	273	308	356	416	460	481	543	98.7
物理・エンジニアリング・生命科学分野の研究開発	261	293	340	399	441	461	520	99.6
社会科学・人文科学の研究開発	13	14	16	17	19	20	23	79.8
広告・同関連サービス	488	531	597	586	567	586	636	30.3
広告代理店	160	182	216	213	211	224	246	53.5
広報代理店	46	51	65	62	62	63	70	52.0
ディスプレイ広告	39	44	48	45	46	49	54	37.9
ダイレクトメール広告	96	99	104	107	105	106	116	21.0
その他の専門職・科学技術サービス	195	213	233	247	246	256	274	40.8
マーケティング・リサーチ・世論調査	97	110	117	114	109	111	119	22.0
写真サービス	65	64	66	68	65	68	70	7.9
合 計	6,598	7,279	8,036	8,384	8,461	8,798	9,428	42.9

(出所) 米商務省

- 「専門サービス」を構成するもう一つは「運営・支援・廃棄物処理・再生サービス」である。これには主に企業の事務管理サービスと、廃棄物処理に関連する業種が含まれる。
- この部門で最も売上高が大きいのが「雇用サービス」であり、「人材派遣サービス」などが含まれる。また、最も売上高の伸びが加速しているのは、「事務管理サービス」、「ビル・住居に対するサービス」である。これらはいずれも企業のアウトソーシング需要の高まりを背景に売上高が伸びている業種といえよう（図表10）。

図表10．運営・支援・廃棄物処理・再生サービスの売上高の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	(億ドル) 6年間の成長率(%)
運営・支援サービス	2,828	3,131	3,451	3,388	3,458	3,601	3,849	36.1
事務管理サービス	188	223	263	295	321	346	380	101.9
設備サポートサービス	107	115	132	129	130	122	125	16.5
雇用サービス	1,171	1,313	1,442	1,295	1,287	1,338	1,457	24.4
一時援助サービス	706	767	796	687	682	699	777	10.0
人材派遣サービス	431	504	596	555	545	580	615	42.8
ビジネスサポートサービス	344	374	412	440	440	461	482	40.1
電話取次ぎサービス	125	136	148	151	134	133	138	11.0
ビジネスセンターサービス	72	77	83	83	82	83	85	17.1
旅行手配・座席予約サービス	230	249	261	256	255	266	282	22.7
旅行代理店	108	115	116	102	94	98	101	-6.3
その他	87	97	109	121	130	136	146	66.8
調査・警備サービス	236	260	276	285	314	323	337	42.8
調査・警備・武装車両サービス	154	168	176	175	195	209	218	41.4
警備・パトロールサービス	115	129	134	130	148	156	163	41.4
セキュリティシステムサービス	82	92	100	111	119	114	120	45.2
ビル・住居に対するサービス	292	320	355	379	398	433	452	54.6
ビル管理サービス	199	219	247	263	271	294	304	53.3
その他の支援サービス	259	277	309	308	314	312	333	28.6
会議・展示会サービス	65	70	84	84	86	91	95	45.4
廃棄物処理・再生サービス	459	496	512	517	513	546	586	27.8
廃棄物収集	254	282	288	286	282	303	324	27.9
廃棄物処理・廃棄	94	99	110	113	108	112	114	21.0
再生・その他の廃棄物処理サービス	111	115	114	117	123	131	148	33.2
合 計	3,287	3,628	3,963	3,904	3,971	4,146	4,435	34.9

（出所）米商務省

(2) 医療サービス

- 「医療サービス」は、売上高が狭義サービス業4業種の中で「専門サービス」に次いで大きく、就業者数は製造業も含めた全ての業種の中で最大となっている。
- 「医療サービス」の内訳をみると、一般病院などの「通院医療サービス」、総合病院などの「病院」、介護施設などの「療養・居住型介護施設」、派遣介護ヘルパーなどの「社会扶助」に分類される。このうち売上高の大半を占めるのが、「通院医療サービス」と「病院」である（図表 11）。こうした業種は賃金水準と比べ、労働負担が厳しく、増大する移民の雇用吸収セクターにもなっている。
- ベビーブーマー世代が高齢人口となり始めている中で、医療サービスは今後も需要の高い伸びが見込まれる。また、株式市場でM&Aが活発化する中、株式会社形態をとる大手病院チェーンが過去最大規模の買収対象となるなど、市場の注目が高い業種といえる。

図表 11．医療サービスの売上高の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	(億ドル) 6年間の成長率(%)
通院医療サービス	3,781	3,943	4,194	4,537	4,886	5,263	5,683	50.3
医師オフィス	1,914	2,002	2,138	2,313	2,488	2,703	2,908	52.0
歯科医オフィス	533	566	609	658	711	734	789	47.9
その他の保健関連オフィス	297	305	320	348	371	397	429	44.6
カイロプラクティック	69	73	76	84	90	94	96	38.7
検眼医	66	70	76	79	83	86	93	40.7
PT/OT/言語・聴覚療法	90	85	85	95	107	118	134	49.6
外来医療センター	425	441	468	501	548	591	636	49.7
医学診断研究所	195	206	235	269	284	305	324	66.3
家庭介護サービス	282	275	268	284	304	340	383	35.9
その他の外来医療サービス	136	147	156	163	179	194	214	57.3
病院	3,916	4,067	4,239	4,553	5,001	5,292	5,694	45.4
一般内科外科病院	3,661	3,806	3,975	4,273	4,697	4,962	5,338	45.8
医学診断研究所	135	139	134	135	136	136	134	-1.0
その他の外来医療サービス	119	123	129	144	168	194	223	86.3
療養・居住型介護施設	1,038	1,063	1,127	1,205	1,271	1,330	1,381	33.0
療養施設	645	645	672	708	741	774	800	23.9
高齢者用コミュニティ施設	146	153	167	181	193	206	216	48.2
療養・居住型介護施設	103	107	116	124	133	141	147	42.7
高齢者用コミュニティ施設	185	202	221	244	261	270	283	53.0
社会扶助	657	717	800	890	950	1,008	1,076	63.7
対個人・対家族サービス	330	359	403	453	482	509	541	63.8
対青少年サービス	87	94	105	119	125	135	136	56.1
対高齢者・障害者サービス	108	116	128	141	153	163	177	64.2
その他の対個人・家族サービス	135	148	170	193	204	211	227	68.5
対コミュニティ・救援サービス	102	111	123	133	140	150	166	62.5
コミュニティ・食糧供給	23	25	28	30	31	33	35	52.9
コミュニティ・住宅供給	41	44	49	55	58	61	64	57.6
緊急・救援サービス	39	42	46	48	51	56	67	73.3
職業訓練サービス	76	82	95	103	110	121	130	72.4
児童昼間保育サービス	150	165	180	201	218	228	239	60.0
合 計	9,392	9,790	10,360	11,185	12,109	12,894	13,834	47.3

(出所) 米商務省

- 「医療サービス」部門の企業の売上高の基調を決める米国の医療費の動きをみると、国民支出、民間消費支出いずれのベースでみても高い伸びが続いている。特に「入院医療」、「医師サービス」費用の支出項目が大きい。
- また伸び率をみると「薬品、医療材料」の伸びが顕著に高くなっており、10年足らずの間に2倍超に急増している。
- さらに高齢人口が増加する中で、「養護施設医療」に対する支出の伸びも高くなっている。「養護施設医療」に対する支出額は国民支出ベースでみると「薬品、医療材料」に次ぐ規模である（図表12）。

図表12．米医療サービス支出（目的別）の推移

	(億ドル)							
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	6年間の成長率(%)
入院医療	3,763	3,950	4,170	4,514	4,886	5,255	5,708	51.7
医師サービス	2,564	2,696	2,886	3,131	3,379	3,670	3,999	56.0
歯科医サービス	535	571	620	675	733	769	815	52.4
その他の専門サービス	357	371	391	428	457	491	527	47.5
家庭保健医療	332	316	306	322	343	381	432	29.9
薬品、医療材料	886	1,047	1,208	1,386	1,579	1,741	1,885	112.7
その他の医療非耐久財	282	298	302	303	309	321	323	14.4
眼鏡、器具	187	190	193	196	208	221	230	22.5
養護施設医療	895	905	953	1,015	1,057	1,104	1,152	28.7
その他の保健サービス	303	340	371	419	463	504	533	75.9
行政および民間保険の純支出	637	709	812	896	1,061	1,249	1,367	114.6
政府の公共保健活動	838	903	940	987	1,088	1,161	1,246	48.7
合 計	11,118	11,800	12,645	13,755	14,992	16,245	17,530	57.7
年平均伸び率 (%)	5.4	6.1	7.2	8.8	9.0	8.4	7.9	—

（出所）米保健・福祉省

（3）レジャー・娯楽

- 「レジャー・娯楽」は「芸術・エンターテインメント・娯楽サービス」と「宿泊・飲食サービス」で構成されている。このうち、「宿泊・飲食サービス」は、商務省の Service Annual Survey の中では、集計・推計の対象から除外されている（次頁図表13）。
- 「芸術・エンターテインメント・娯楽サービス」は「上演芸術・観戦スポーツ」、「博物館・史跡・その他」、「娯楽・ギャンブル・レクリエーション」に分類される。このうち規模、伸び率とも最大なのは「娯楽・ギャンブル・レクリエーション」である。
- 「芸術・エンターテインメント・娯楽サービス」の売上高は、レクリエーション支出の増加により全般的に拡大している。ギャンブル産業は過去6年間で2倍に伸びている（次頁図表14）。

図表13. 芸術・エンターテインメント・娯楽サービスの売上高の推移

(億ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	6年間の成長率(%)
上演芸術・観戦スポーツ	458	479	512	542	583	604	628	37.1
上演芸術劇団	100	103	107	108	109	111	116	15.3
観戦スポーツ	165	176	193	204	223	224	237	43.0
スポーツチーム・クラブ	88	93	107	115	130	133	141	60.2
レース場	56	62	63	65	67	66	70	25.9
その他の観戦スポーツ	22	21	23	25	26	26	25	16.9
上演芸術・観戦スポーツなどのイベントプロモーター	84	91	97	106	117	124	131	56.1
芸術家・運動選手・有名人の代理人・マネージャー	32	34	36	38	41	41	43	35.2
芸術家・作家・演者	77	76	78	86	93	104	102	33.1
博物館・史跡・その他	83	87	94	92	86	91	97	16.5
娯楽・ギャンブル・レクリエーション	596	632	669	705	750	799	861	44.5
遊園地・アーケード	87	88	94	98	94	99	106	21.9
遊園地・テーマパーク	74	76	82	86	82	87	93	26.0
娯楽アーケード	12	12	12	12	13	12	12	-2.5
ギャンブル産業	122	132	146	167	189	224	257	111.5
カジノ	78	86	96	111	124	146	167	112.8
その他のギャンブル産業	43	46	50	55	65	78	90	109.1
その他の娯楽・レクリエーションサービス	388	412	428	440	467	476	498	28.5
ゴルフ場	154	163	167	169	175	170	179	15.8
スキー場	14	14	16	16	18	18	20	42.3
マリーナ	29	32	34	34	34	34	34	15.4
フィットネスクラブ・スポーツセンター	108	118	125	135	150	161	168	56.0
ボーリング場	26	27	28	29	31	33	35	34.0
その他の娯楽・レクリエーションサービス	56	58	59	57	59	60	62	11.2
合 計	1,137	1,199	1,274	1,339	1,419	1,493	1,585	39.5

(出所) 米商務省

図表14. 米レクリエーション消費支出の推移

(億ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	6年間の成長率(%)
書籍・地図	288	315	337	346	371	387	406	41.0
雑誌・新聞・楽譜	321	335	350	350	351	363	396	23.4
非耐久財・スポーツ用品	513	547	566	576	592	606	635	23.8
車輪付き製品・スポーツ用品・写真用品	483	526	576	592	614	656	714	47.8
AV製品・コンピュータ・楽器類	997	1,081	1,166	1,155	1,200	1,231	1,334	33.8
AV製品・楽器	627	678	728	736	754	765	818	30.5
コンピュータ・周辺機器・ソフト	370	404	438	420	446	466	516	39.5
ラジオ・テレビ修理	41	41	42	40	41	41	46	12.2
花・種・鉢植えの植木	164	171	180	180	180	179	183	11.6
催し物見物の入場料	262	284	304	322	348	360	374	42.7
映画館	72	79	86	90	96	99	99	37.5
専門劇場・オペラ・非営利団体主催娯楽	92	99	103	109	117	119	124	34.8
観戦スポーツ	98	106	115	124	135	143	151	54.1
クラブ組織(保険を除く)	171	180	190	200	211	222	223	30.4
商業娯楽	631	688	758	796	837	912	1,007	59.6
競馬の純収入	44	49	50	51	53	52	56	27.3
その他	1,144	1,243	1,339	1,432	1,500	1,589	1,709	49.4
合 計	5,058	5,461	5,857	6,040	6,299	6,599	7,084	40.1

(出所) 米商務省

(4) その他サービス業

- 「その他サービス業」に分類されるのは、N A I C Sの他の部門に含まれないサービスを提供する、有給の従業員のいる事業所である。主に「修理・メンテナンス」と「対人・洗濯サービス」から構成されている（図表 15）。
- 「その他サービス業」の中で最も高い伸びを記録しているのが「対人サービス」である。この分類項目の中心となるのは、消費者の美容意識の高まりを背景に需要拡大が著しい美容サービス業である。
- また、葬儀、ペット、写真現像、時間貸し駐車場、鑑定などもこの部門に含まれるほか、世帯で主として家事サービスのために雇用される場合もここに含まれる。

図表 15．その他サービスの売上高の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	(億ドル) 6年間の成長率(%)
修理・メンテナンス	1,032	1,076	1,130	1,179	1,183	1,231	1,278	23.8
自動車修理・メンテナンス	663	694	732	765	752	786	811	22.4
機械・電気系統の修理・メンテナンス	349	361	379	399	384	404	422	20.9
車体・塗装・内装・ガラス修理	232	243	258	263	262	272	277	19.6
その他の自動車の修理・メンテナンス	83	90	96	103	106	109	113	36.4
電子製品・精密機械の修理・メンテナンス	132	141	144	149	150	151	164	23.9
商工業用機械の修理・メンテナンス	142	142	152	163	178	189	194	36.2
個人用品・家庭用品の修理・メンテナンス	95	98	101	103	103	105	109	15.5
家庭用品・園芸用品の修理・メンテナンス	36	38	39	39	41	42	43	17.6
室内装飾品・家具の修理	11	12	12	12	13	13	12	17.2
履物・皮革製品の修理	2	2	2	2	2	2	2	-2.6
その他	46	46	48	49	48	48	52	14.2
対人・洗濯サービス	602	634	671	691	707	721	745	23.8
対人サービス	163	170	183	189	202	211	232	41.9
整髪・ネイルケア・スキンケア	140	144	156	158	165	171	189	35.5
その他	24	26	27	31	37	40	42	79.7
葬儀	136	138	137	142	143	153	151	10.7
葬儀社・葬儀サービス	102	103	103	109	110	120	117	15.0
墓地・霊園	34	35	34	33	32	33	34	-1.8
ドライクリーニング・洗濯サービス	180	191	200	205	204	195	200	11.2
コインランドリー・ドライクリーナー	27	30	34	35	35	32	32	18.8
ドライクリーニング・洗濯サービス（除、コイン式）	72	76	78	78	78	73	76	4.7
リネンサプライ・ユニフォームサプライ	81	85	87	92	92	90	92	14.5
その他	122	135	152	155	158	161	162	32.6
宗教・助成金交付・専門職・類似の団体	1,040	1,113	1,196	1,158	1,130	1,183	1,299	24.9
合 計	2,673	2,822	2,997	3,029	3,020	3,134	3,322	24.2

（出所）米商務省

3. 低いサービス業の生産性

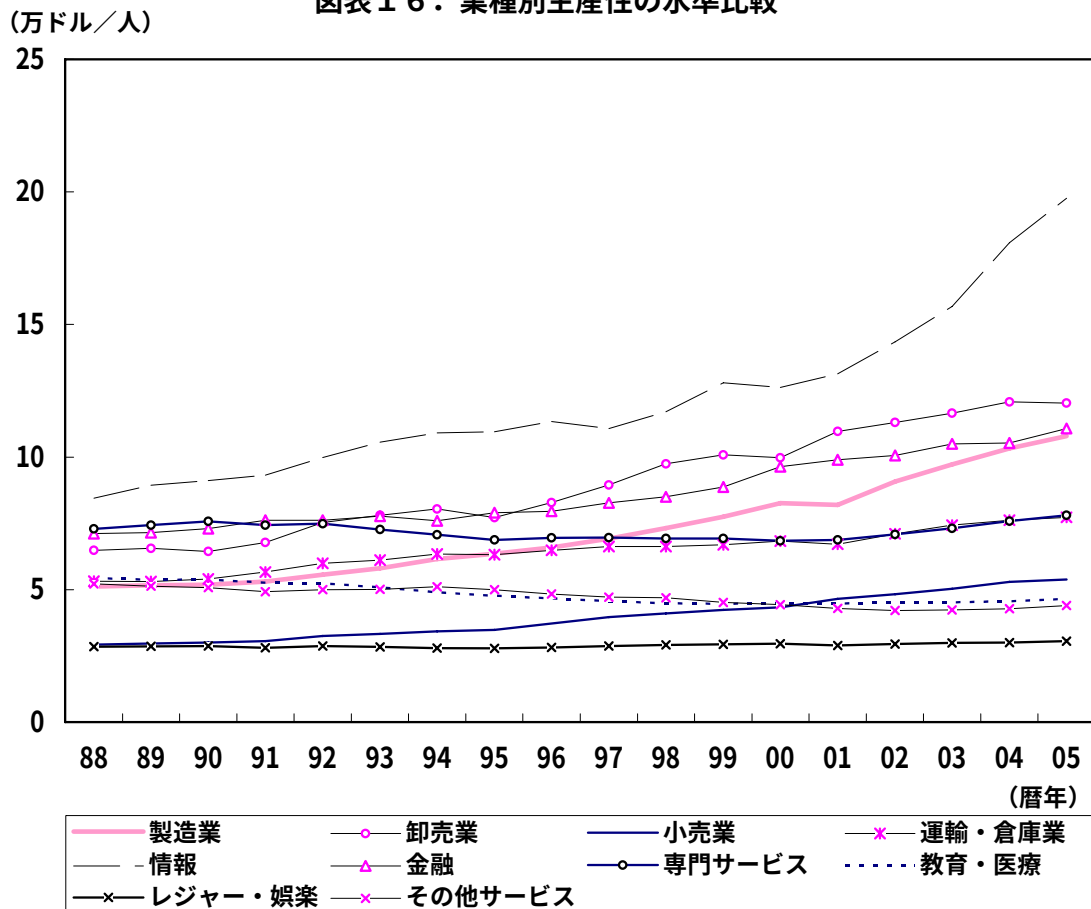
(1) 業種間で拡大する生産性格差

○米国の企業部門の特徴として、近年、労働生産性の上昇率が高いことが指摘されている。

90年代後半には、グリーンズパン前FRB議長が度々言及して注目されたが、その後も2000年代に入り、労働生産性の上昇率は加速し、2000年代平均でみると90年代後半を上回っている。

○そこで、各業種別の労働生産性を、水準そのものと上昇率の両方について整理し、狭義サービス業の労働生産性の特徴を整理することにする。まず、労働生産性の水準についてみると、生産性が高い業種と低い業種との格差が顕著である。全業種中、最も生産性が高いのは「情報」である。また、「卸売業」、「金融」、「製造業」の生産性も高い。逆に、「小売業」、「教育・医療」、「その他サービス」、「レジャー・娯楽」の生産性は低く、「専門サービス」、「運輸・倉庫業」の生産性は全業種の中位にある。「情報」と「レジャー・娯楽」の生産性を比べると、格差は6倍超に拡大している（図表16）。

図表16. 業種別生産性の水準比較

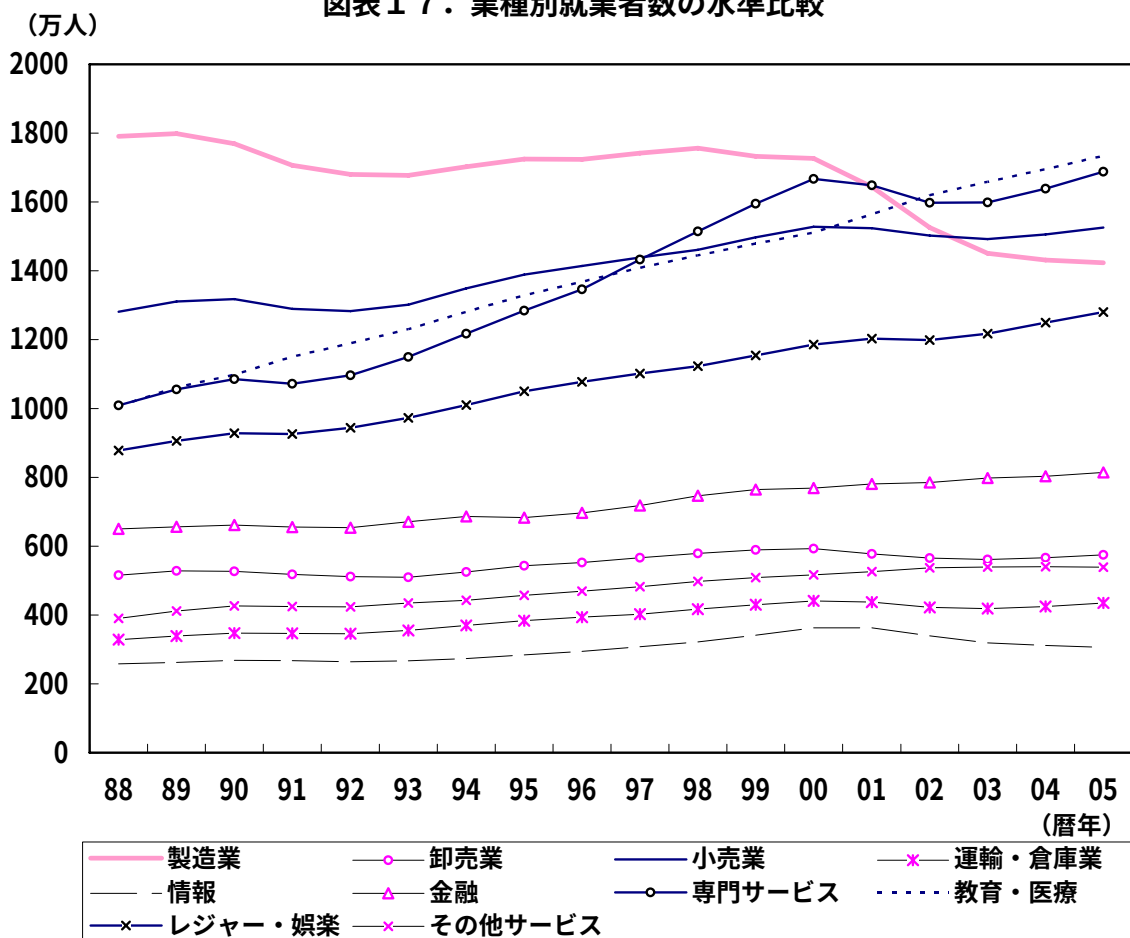


(注) 業種別GDP(実質価格・2000年基準)/雇用者数の値
(出所) 商務省、労働省

(2) 生産性と雇用の関係

- 次に、労働生産性の上昇率を業種別にみると、「情報」、「卸売」、「金融」、「製造業」といった生産性の水準そのものが高い業種に加え、「運輸・倉庫」、「小売」でも高い上昇率を示している。逆に、生産性上昇率が低い業種は、「専門サービス」、「教育・医療」、「レジャー・娯楽」、「その他サービス」といった狭義サービス4業種である。
- こうした生産性の水準や上昇率にみられる業種間格差は、技術進歩のペースや規制緩和の進展の相違を反映したものとされる。しかし、業種別の就業者数との関係を見ると、ストックとしての就業者数が大きい業種ほど、生産性が低くなる傾向がみられる。こうした傾向は、「教育・医療」、「小売業」、「レジャー・娯楽」で顕著となっている（図表17）。
- 生産性と就業者数との関係は、変化率を比較すると特に顕著となる。全10業種中、生産性の上昇率が上位にある4業種は、雇用の増加率では下位の4業種となっている。逆に、生産性の上昇率が下位の4業種は、雇用の増加率では上位4業種である。また、生産性上昇率が中位にある業種は、雇用増加率でも中位にある（次頁図表18）。

図表17. 業種別就業者数の水準比較



図表 18．雇用増加率と生産性上昇率の関係

	雇用増加率		生産性上昇率	
		順位		順位
① 製造業	-1.1	10	4.5	2
② 卸売業	0.8	9	3.8	3
③ 小売業	1.2	7	3.8	3
④ 情 報	1.2	7	5.0	1
⑤ 運輸・倉庫	1.8	5	2.1	6
⑥ 金 融	1.4	6	2.6	5
⑦ 専門サービス	3.2	2	0.5	7
⑧ 教育・医療	3.4	1	-1.1	10
⑨ レジャー・娯楽	2.3	3	0.4	8
⑩ その他サービス	2.1	4	-0.9	9

(注) 年平均の値
(出所) 商務省、労働省

○経済全体の生産性上昇率が加速し、業種間の生産性格差が拡大すると、生産性の低い業種で雇用が減少し、生産性の高い業種に移動することが期待される。しかし、現実には、生産性と雇用の関係は逆相関にあり、生産性上昇率の低い業種ほど、雇用の増加率が高いことが分かる。

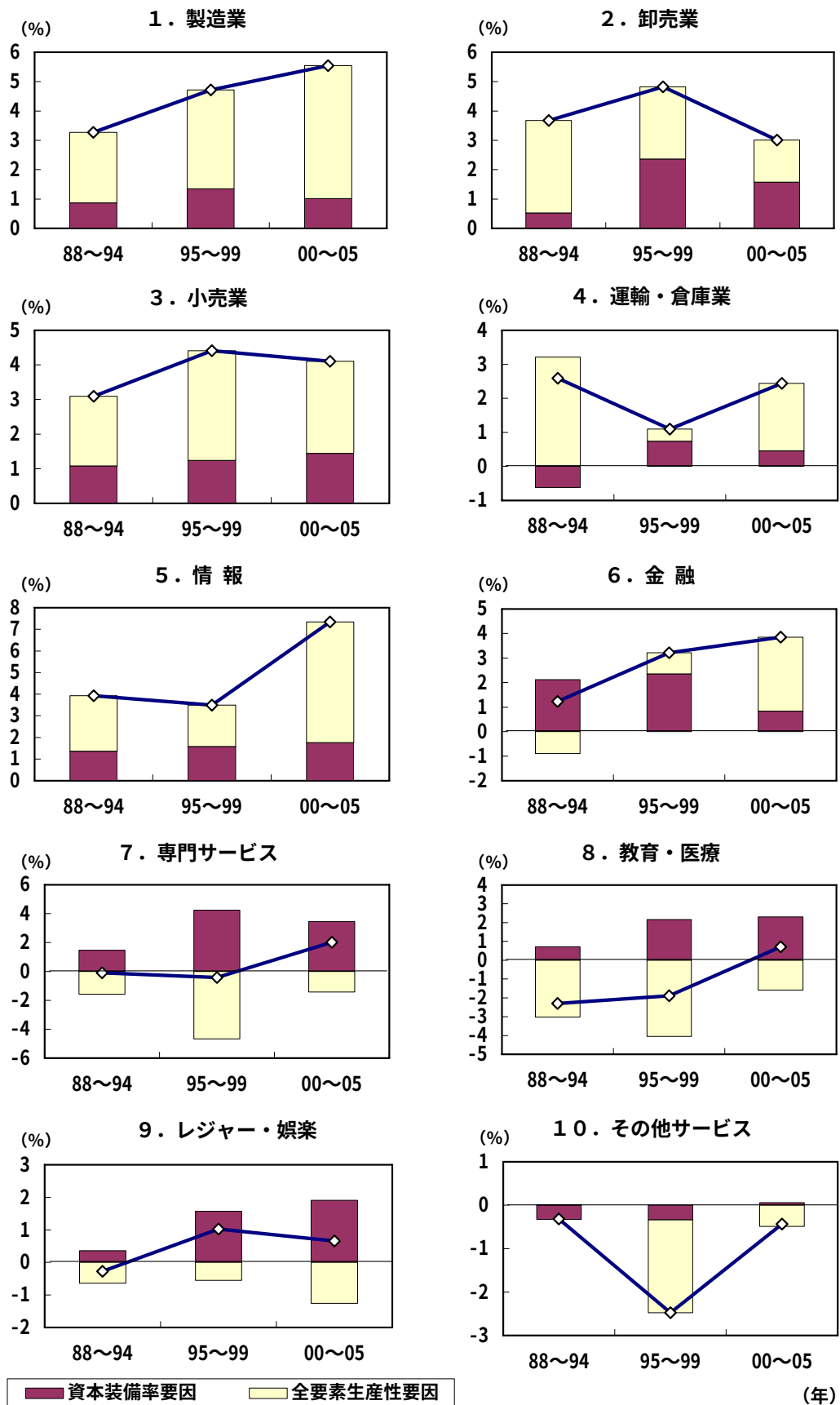
○このことは、ある業種の生産性上昇は、雇用者数の伸びの低下や減少をともなう可能性が大きいことを示している。また、相対的に熟練が低い労働力は、生産性がより低位にある業種に移動することが類推される。このため、生産性が低位にとどまる業種は、いわば雇用の受け皿になっているとみられ、雇用の拡大は生産性の上昇率を低位にとどめる一因と考えられる。

(3) サービス業の生産性低迷の要因

○生産性上昇率を要因分解し、業種間格差の背景にある雇用以外の要因をみると、労働や資本ストックの増減を反映する資本装備率要因は、ほとんどの業種で生産性上昇に寄与している。一方、全要素生産性は、生産性上昇率が高い6業種では生産性の押し上げに寄与しているのに対し、生産性上昇率の低い狭義サービス業ではマイナス寄与となっている（次頁図表 19、次々頁図表 20）。

○この結果から、狭義サービス業については資本装備率要因は生産性上昇率を高めており、ITを中心とした資本ストックの伸びが労働力増加に見合った程度でなされていると考えられる。これらの業種でIT利用が遅れているとはいえない。逆に、労働や資本ストック要因以外の、技術革新や規制緩和などの不足が狭義サービス業の生産性上昇率を抑制していることになる。

図表19. 米国の生産性上昇率（業種別）



図表 20. 米国の生産性上昇率の要因分解

<製造業>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	3.3	4.7	5.5
資本装備率要因	0.9	1.4	1.0
資本装備率上昇率	2.5	3.8	3.0
資本ストック増加率	2.1	4.2	▲ 0.2
就業者増加率	▲ 0.5	0.4	▲ 3.2
全要素生産性上昇率要因	2.4	3.4	4.5

<卸売業>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	3.7	4.8	3.0
資本装備率要因	0.5	2.4	1.6
資本装備率上昇率	1.5	6.7	4.6
資本ストック増加率	2.2	9.0	4.2
就業者増加率	0.7	2.3	▲ 0.4
全要素生産性上昇率要因	3.2	2.5	1.4

<小売業>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	3.1	4.4	4.1
資本装備率要因	1.1	1.2	1.4
資本装備率上昇率	3.1	3.5	4.2
資本ストック増加率	4.4	5.6	4.5
就業者増加率	1.2	2.1	0.3
全要素生産性上昇率要因	2.0	3.2	2.7

<運輸・倉庫業>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	2.6	1.1	2.4
資本装備率要因	▲ 0.6	0.7	0.5
資本装備率上昇率	▲ 1.8	2.1	1.3
資本ストック増加率	0.5	5.1	1.5
就業者増加率	2.3	3.0	0.2
全要素生産性上昇率要因	3.2	0.4	2.0

<情報>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	3.9	3.5	7.3
資本装備率要因	1.4	1.6	1.8
資本装備率上昇率	4.0	4.4	5.1
資本ストック増加率	5.3	9.0	3.4
就業者増加率	1.3	4.5	▲ 1.7
全要素生産性上昇率要因	2.6	1.9	5.6

<金融>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	1.2	3.2	3.9
資本装備率要因	2.1	2.3	0.8
資本装備率上昇率	6.1	6.6	2.4
資本ストック増加率	7.2	8.8	3.5
就業者増加率	1.1	2.2	1.0
全要素生産性上昇率要因	▲ 0.9	0.9	3.0

<専門サービス>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	▲ 0.1	▲ 0.4	2.0
資本装備率要因	1.5	4.2	3.4
資本装備率上昇率	4.3	12.0	10.1
資本ストック増加率	7.8	17.6	11.0
就業者増加率	3.5	5.6	1.0
全要素生産性上昇率要因	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 1.4

<教育・医療>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7
資本装備率要因	0.7	2.2	2.3
資本装備率上昇率	2.1	6.1	6.7
資本ストック増加率	6.5	9.0	9.4
就業者増加率	4.3	2.9	2.7
全要素生産性上昇率要因	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 1.6

<レジャー・娯楽>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	▲ 0.3	1.0	0.7
資本装備率要因	0.4	1.6	1.9
資本装備率上昇率	1.1	4.5	5.6
資本ストック増加率	3.7	7.2	7.3
就業者増加率	2.6	2.7	1.7
全要素生産性上昇率要因	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.3

<その他サービス>

	88～94	95～99	00～05
生産性上昇率	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.4
資本装備率要因	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1
資本装備率上昇率	▲ 0.9	▲ 0.9	0.2
資本ストック増加率	1.7	1.9	1.1
就業者増加率	2.6	2.8	1.0
全要素生産性上昇率要因	0.0	▲ 2.1	▲ 0.5

(注) 資本装備率要因＝資本装備率上昇率×(1－労働分配率)
 全要素生産性上昇率要因は生産性上昇率－資本装備率要因
 (出所) 米商務省、米労働省

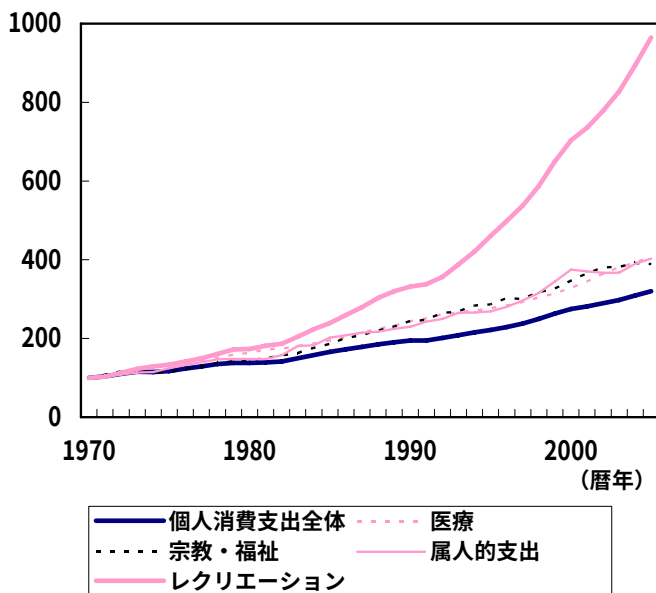
4. 需要の持続的な拡大が追い風に

(1) 低生産性を補うサービス消費の持続的な拡大

- 企業収益や雇用で米国経済のけん引役となっている狭義サービス業の生産性は、水準でも上昇率でも低い。このため、これらの業種においては、一般に注目される生産性の動向よりも、需要の動向が企業収益を左右する要因だと考えることができる。
- そこで、個人消費の支出項目の内訳について、1970年からの長期的なトレンドをみると、サービス関連支出は個人消費全体を上回って拡大していることがうかがえる。特にレクリエーション支出の拡大ペースが非常に大きい（図表 21、22）。
- また、価格上昇率が高い医療サービス支出は、名目ベースでみると、過去 30 年あまりの期間に 30 倍程度に急拡大したことが分かる（次頁図表 23）。

図表 21. 米実質個人消費の長期トレンド
①支出ウエイトが拡大する財

(1970年=100)

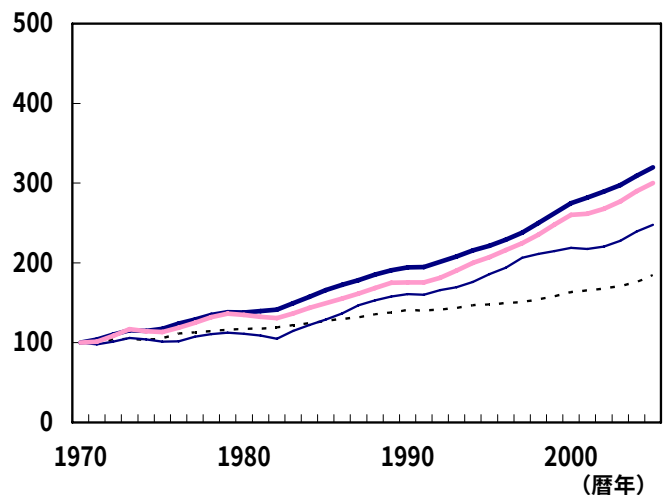


(注) 属人的支出は、生命保険支出、法律関係支出、葬式・埋葬サービス支出など。

(出所) 米商務省

図表 22. 米実質個人消費の長期トレンド
②支出ウエイトが縮小する財

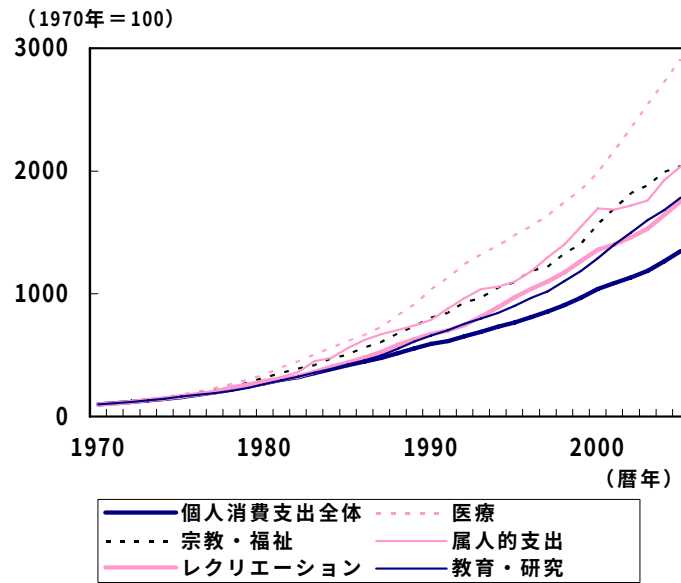
(1970年=100)



(注) 住宅維持費は、家具、家具什器、清掃、公共サービス・光熱費、電話・電信など。

(出所) 米商務省

図表 2 3 . 米個人消費の長期トレンド（名目）

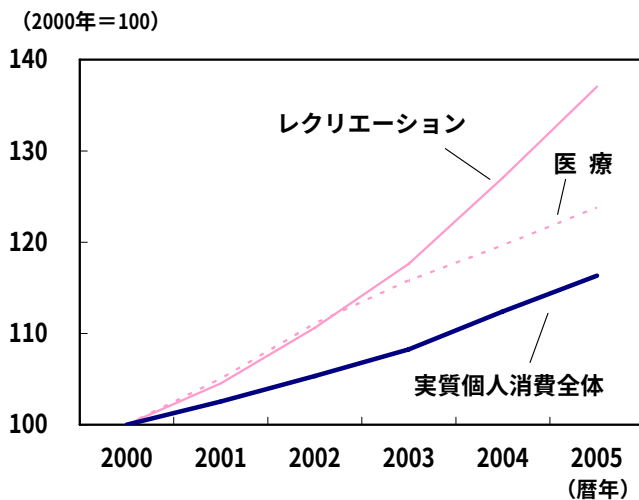


（出所）米商務省

○こうした傾向は近年一段と顕著となっており、医療や教育・研究、レクリエーション関連支出が個人消費全体平均を上回るペースで拡大している（図表 24）。

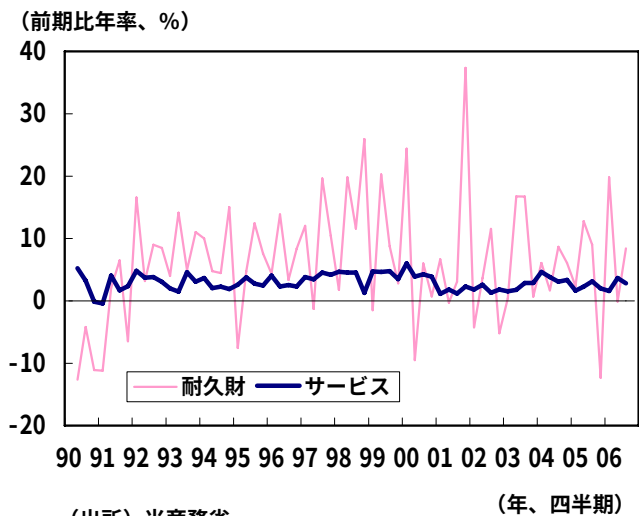
○一般にサービス関連支出は、耐久消費財などと比べ長期にわたり変動が小さいという特徴がみられる（図表 25）。個人のサービス関連支出が安定的な拡大傾向を続けていることは、サービス関連業種の企業収益を安定的に拡大させるのに寄与しているものとみられる。

図表 2 4 . 2000年以降の実質消費の内訳



（出所）米商務省

図表 2 5 . 米実質個人消費の推移



（出所）米商務省

(2) 足元では所得拡大により消費が底堅く推移

- また、個人消費全体の動きについては、足元で、「①狭義サービス業の収益拡大→②雇用の増加→③所得の拡大→④狭義サービス業の収益拡大」といった好循環が指摘できる。
- 実際、2006年の雇用の伸びをみると、狭義サービス業がほぼ唯一の雇用吸収セクターとなっている。狭義サービス業を牽引役とした雇用の増大により、米国の実質可処分所得の伸びは拡大が続いている（図表26、27）。
- 狭義サービス業では、家計による専門サービス、医療サービス、レジャー関連の支出拡大を背景に、収益が基調として拡大している。狭義サービス業の収益拡大が雇用の創出に結びつけば企業部門と家計部門の好循環が、今後もしばらくは期待できることになる。

図表26．雇用統計 ～ 2006年の業種別推移

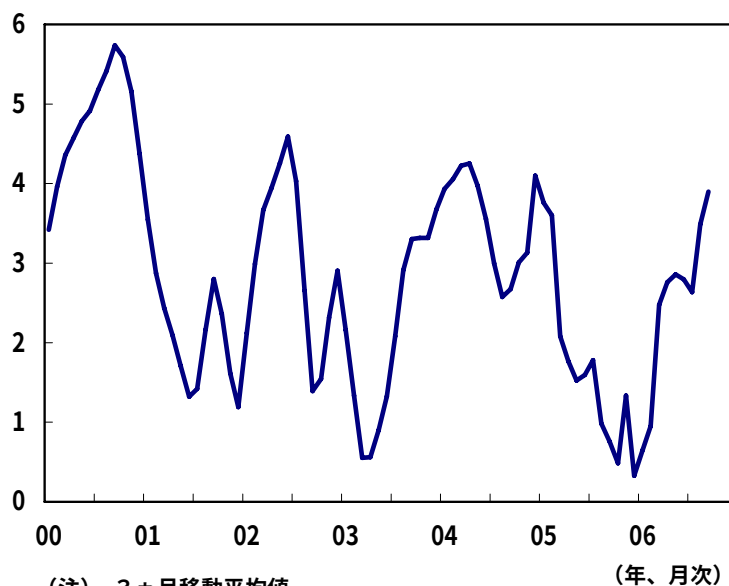
(前月差、万人)

	06/1	06/2	06/3	06/4	06/5	06/6	06/7	06/8	06/9	06/10	06/11	月平均	年間累増数
全産業	15.4	20.0	17.5	11.2	10.0	13.4	12.3	23.0	20.3	7.9	13.2	14.9	164
うち民間	18.8	16.8	15.2	9.3	9.4	10.7	10.4	18.0	14.7	5.1	11.4	12.7	140
建設業	4.4	3.4	0.1	1.0	-0.4	-0.2	0.5	0.8	-0.1	-2.4	-2.9	0.4	4
製造業	0.5	-0.1	-0.1	1.9	-1.0	2.5	-2.3	-0.4	-0.9	-4.4	-1.5	-0.5	-6
卸小売・運輸	2.7	0.6	2.7	-2.2	-1.4	0.1	1.2	0.0	2.1	0.6	3.4	0.9	10
情報	-0.1	0.8	-0.1	-0.2	-0.9	0.1	-1.0	1.0	-0.2	0.2	-0.3	-0.1	-1
金融	2.1	2.4	1.4	2.6	0.7	0.0	0.6	1.2	2.7	0.0	1.1	1.3	15
専門サービス	0.6	2.9	4.3	1.2	6.5	4.3	4.5	3.8	1.3	2.9	4.3	3.3	37
教育・医療	3.7	4.1	3.7	2.8	2.6	2.8	3.1	7.0	5.8	2.3	4.1	3.8	42
レジャー・娯楽	3.4	2.3	2.1	1.3	2.5	0.9	3.9	3.7	3.0	4.5	3.1	2.8	31
その他サービス	1.1	-0.1	0.3	0.0	0.6	-0.3	-0.4	0.6	0.8	0.8	-0.3	0.3	3

(出所) 米労働省

図表27．米実質可処分所得の推移

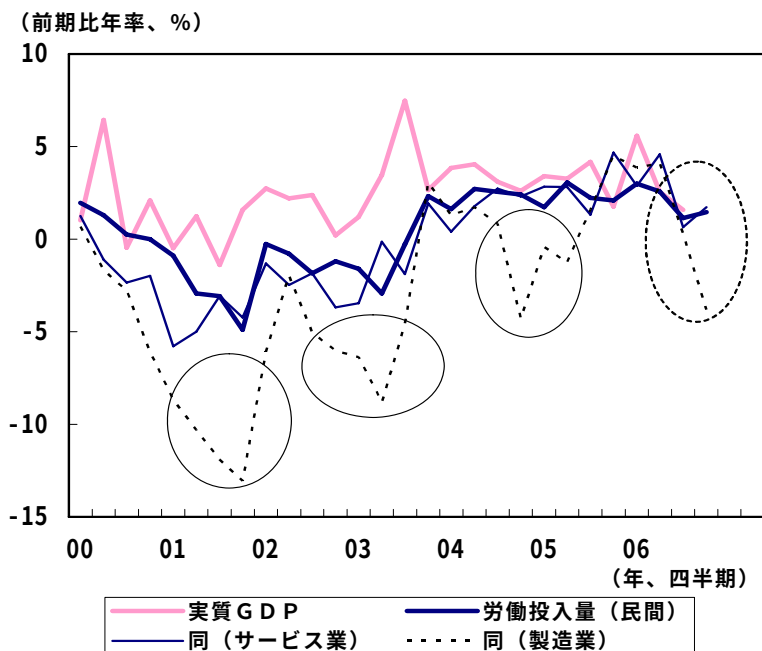
(前年比、%)



（３）製造業の落ち込みをカバーするサービス業

- サービス業の安定的な拡大は、今回の景気回復局面において、製造業の循環的な落ち込みによる悪化を防ぎ、持続的な景気拡大のけん引役となっていたことが指摘できる。
- 労働投入量の動きを通じて供給面からGDP成長率の推移をみると、同時テロ（2001年）、イラク開戦（03年）、世界的な景気の踊り場（04年）の時期に製造業は循環的な下降局面にあったが、サービス業が安定的に拡大した結果、GDP成長率全体では失速を回避してきたことが分かる（図表28）。
- 足元では製造業の労働投入量の伸びが低下する一方、サービス業では労働投入量が堅調に拡大している。これまでのパターンから判断すると、サービス業が製造業を下支えすることにより、成長率の大幅な低下を回避することが見込まれるといえよう。

図表28．労働投入量からみた供給面のGDP



(出所) 米労働省、米商務省

以上